

令和6年度 伊丹市総合教育会議 議事録

1. 日 時 令和6年10月4日(金) 午後3時30分 ～ 午後5時10分

2. 場 所 伊丹市役所戦略会議室(本庁舎3階)

3. 出席者 市長 藤原保幸
教育長 太田洋子
教育委員 二宮叔枝、村上順一、瀧川光治、西岡奈美

4. 事務局 総合政策部政策室

5. 傍聴者 2名

6. 次 第

(1)開会

(2)市長あいさつ

(3)議題

伊丹市教育大綱(教育振興基本計画)の改訂について

- ① 教育大綱・教育振興基本計画・総合計画の統合について
- ② 後期実施計画期間の取組みについて
- ③ 今後の人口動向を見据えた教育のあり方について

【市長あいさつ】

(市長)

私はこれまで2005年に市長として就任した当初から「伊丹のまちづくりは人づくりから」と申し上げ、教育・こども施策を重視してきた。

イギリスのブレア元首相が当時、国政においてどういう政策が大事かと聞かれたときに、「一に教育。二に教育。三に教育」と言ったことがある。イギリスの国土は広くなく、人口も多くはない中で、「イギリス人の力」として大事なものは、「教育。教育。教育。」と言ったのだと私なりに理解しており、日本も、イギリスと同じ島国であり、似たような環境にある。戦後の復興から高度経済成長を遂げて豊かになったのはまさに「日本人の力」であり、日本人がいかに頑張れるか、頑張れる人を育てるかといった意味で、教育が大事であったことは今も昔も同じである。市長就任以来、ずっと教育に力をいれているのは伊丹市のためであるが、これは国も同じ考えであると思う。

日本は、2008年以降急激な人口減少に入っており、合計特殊出生率も直近では1.2程度まで減少している。今後、人口減少が進む中で、生まれた環境に関係なく子どもたちにどのような教育を提供するかについては、子どもの将来の幸せだけではなく、国全体の豊かさを保つために必要であると考えている。私としては、就学前や小中学校の教育に力を入れるべきと考えており、これまでも国に対して市長会を通じてさまざまな提言を行ってきた。

国全体の人口が減少する中、伊丹市はコロナ禍以前までは微増傾向で推移し、19万8千人まで増加したが、足元の人口を見ると少しずつ減少しており、今後も人口が減少することは避けられない。阪神間も含めて全国的に小中学校の統廃合が進んでいるが、伊丹市は小学校区単位で地域コミュニティがあることから、今すぐ児童の減少に合わせた学校の統廃合をすることは考えていないが、教育は市民からの関心が高い分野であり、地域の中で学校を運営するにあたって、地域社会のあり方も含めて時間を掛けて考えていく必要がある。

【議題①:教育大綱・教育振興基本計画・総合計画の統合について】

[資料を基に事務局から説明]

【議題②:後期実施計画期間の取組みについて】

(教育長)

今年度は、私も含めて、できるだけ教育委員が学校園現場に足を運び、対話を続け、行動する教育委員会でありたいと思っている。また、それを支える教育委員会事務局の内部は横のつながりを密接にし、教育委員に対して的確に情報を伝えることを意識してこの半年間取り組んできた。

はじめに本市の現状について、出生数は、全国と比較してまだ伊丹市は高いものの、減少傾向にある。ただ、そのような中でも児童クラブのニーズが高く、今年度、民間による児童クラブの事業者を決定した。

次に子どもたちの状況は木下前教育長を始め、皆様のお力により全国学力調査の結果は小学校中学校ともに全国平均を上回り、特に小学校は今年度過去最高となっている。

一方で課題としては、長期欠席児童の出現率は小学校ではほぼ全国平均並みであるが、中学校ではやや多い状況になっている。

次に児童生徒数は減っているが、支援学級の在籍数は中学校も増えており、特に小学校が大きく増えている。教職員については、教員特に臨時講師のなり手不足による欠員や産休育休の代替不足が懸念されている。GIGA スクールによるタブレットを活用した授業改善、部活動の地域移行について保護者の周知をした。社会教育については今スポーツ施設のあり方をスポーツ推進審議会で議論している。

これらの課題を踏まえ、後期事業実施計画で持続可能で未来志向の活力ある教育施策を進めるために私たちが考えていくべきことについて伝える。

まず1点目が少子化への対応。次世代育成課も所掌している教育委員会としては、今後子どもたちや子育てに優しい環境作りを構築していかないといけないと思っている。一方で、昨年度の出生数も 1,400 人を切っている中で、今後幼児教育施設の適正規模等も考えていかないといけない時期が来ると思っている。他市の動向や国の動きを見ていきたいと思っている。また、保育所・こども園・幼稚園と小学校との連携強化にもさらに取り組みたいと考えている。次に今後の学校教育のあり方の中で、義務教育の充実という点では、今、全国的には義務教育学校の設置が広がっている。西宮市は義務教育学校、尼崎市は不登校のための「学びの多様化校」を設置。今後4年間で研究していきたいと考えている。そしてもう一方では子どもたちが多様化する中で、そういった子どもたちへの対応やそのことも含めて、関係機関、大学、学校運営協議会との連携により社会に開かれた教育課程を目指したいと思っている。

次に2点目、教育 DX の推進。今、子どもたちは「鉛筆、ノート、タブレット」として当たり前のツ

ルとして活用しているが、これからは本当に効果的な授業の在り方の研究を進めるとともに、先生方が未来志向の研修ができるようなスペースや場の構築も取り組んでいくための研究をしていきたいと思っている。さらに伊丹市教育 DX 推進指針に基づき、これまでは子どもたちの学習 e ポータルも含めた ICT の充実であったが、これからは教員の働き方改革も含めて働きやすいデジタル環境の整備も今後4年間で視野に入れいくべきだと思っている。

次に3点目。先ほど申したように教員不足、保育士不足は社会問題となっているが、まずは教頭中心とした教員の勤務時間の是正、あるいは働きがいのある職場づくりや学校管理職の人材確保と資質向上に取り組んでいきたいと思っている。

次に4点目。社会教育施設、特に公共スポーツ施設の多くは老朽化しており、安全性を確保するため、中長期的な視点に立った施設整備計画を策定する必要がある。今、伊丹市スポーツ推進審議会で議論をいただいているところだが、今後答申をいただき、それに向けて具体的にどうするのかというのを考えてきたいと思っている。

次に5点目。今、令和の日本型学校教育を推進する地方教育行政の充実として、文科省から様々な資料が出ている。教育委員が事務局の上司としていかに積極的に関わり、提案できるかという環境構築のために、教育委員会事務局員が知っていることは、教育委員も知っていることを目的に様々な情報提供に努めており、今年度は教育委員がすべての学校運営協議会に参加し、伊丹市の教育基本方針を説明するという取り組みも始めた。さらに教育委員会を先進的に進めている埼玉県の戸田市と神奈川県鎌倉市に事務局職員を派遣し、その情報について共有・議論した。これからその学びを生かして、教育委員提案なども入れた協議をしていく。

最後6点目。木下前教育長のご尽力により、コミュニティ・スクールが設置され、学校の特色を生かし、議論や支援がされている。これからは第二フェーズとしてさらに活性化を考えていきたいと思っている。また、先日園田学園女子大学と連携協定を結んだが、大学企業 NPO との連携について、これから様々なあり方を探って回りたいと思っている。戸田市や鎌倉市ではスクールコラボファンドをしているというのも視察報告で聞いた。これからのあり方について、そういった民間活力も取り入れたいと考えている。

(市長)

産業が厳しい状態が続いた失われた30年で、一般的には企業から新しいイノベーションが出てこなかったと言われている。企業が人材育成に目を向けてこなかったといった批判もあるが、そもそも日本の教育に問題があったのではないかと考えている。

同じ会社で決まった仕事をする一定のレベルの能力は身についたが、ギフテッドと言われる才能を個性として認めて伸ばす教育をしてこなかったことが一つの原因と言われている。

(教育長)

文部科学省も思考判断能力や学びに向かう力・多様性について、知って・分かって・使えるような教育が必要であると言われている。伊丹市の学校でも意識はしているが、ICT を使った授業改善をはじめ、協働的な学びや個別に応じた学びを今後もっと浸透する方向で進めたい。

(市長)

日本社会全体がうまくいった時代はよかったが、失われた30年を経て、今はビックマック

指数など見ても日本の物価がかなり安くなっていることから、日本が足踏みしている間に世界がどんどん成長していき、相対的に貧しくなっている。

私として、問題意識を持っているのは、エネルギーや食料といった基本的な資源を他から用意しなければならない日本が、賃金に対して相対的に電気代が高くなり、パンなどの食料が高くなっていると感じていることである。

(瀧川委員)

就学前、幼児教育といった視点から考えたときに、私自身がこの十数年、伊丹市の公立施設に関わるなかで、子どもたちがクリエイトしていくといった創造性をいかに豊かにしていくのか、また探求していくといった過程を大事にしていくよう、意識して助言してきた。

公立施設については軌道に乗っていると考えるが、小学校一年生に上がったときに、就学前からどう引き継いでいくかといった視点や、公立園だけでなく私立園が多数ある中で、いかに横展開していくかといった課題が残ると考える。

次期幼稚園教育要領の改訂で ICT の活用等の記載がされていると言われている。これまでは就学前にはリアルな体験が必要だと言われてきたが、今後はタブレットを1人1台ではなく、クラスの中でどう活用するか、クリエイトしたり探求したりしていく中でどう活用していくかなど、現場の先生とともに保育の質を高めていく取り組みが必要であると考えます。

【議題③:今後の人口動向を見据えた教育のあり方について】

[資料を基に事務局から説明]

(二宮委員)

市が公表しているデータを基にした分析では、昨年の伊丹市の出生数は1,400人弱に対して、今年の出生数は、直近6か月で599人なので、年間にすると約1,200人の見込みである。傾向として、北西部の子どもは減り、中南部はやや持ち直していることから、日本の東京一極集中と同じような形になっていると考える。

(市長)

そのような傾向は、教育にどのような影響があるのか。公立学校として運営できなくなることはあるのか。

(二宮委員)

数年後には3クラスある学年が2クラスに減るといった学校が増えてくると想定されるが、そうになると学校運営が厳しくなってくる。

(市長)

就学前施設の公立幼稚園では園児がどんどん減少している。数年前議論した際に、子どもの数が減少するとそれに伴い職員も減らさざるを得なくなり、現場の先生や組合から再編してほしいと要求を受けたことがある。働く人からみた問題と園児の減少が、子どもたちの教育にとってどうなのかといったことから、最終的には就学前施設の再編を実施した。

小学校も同様の課題で、今後学校運営の問題や子どもたちが切磋琢磨できなくなるといった問題が生じるのか。生じるのであればそれはいつ頃なのか。人口減少は今後も見込まれることからこのような課題は先送りできないため、将来を見通して今検討しておくべきではないか。

(村上委員)

学校現場においては、子どもたち自身を育てるところにご尽力いただいていることで、良い教育ができていると考える。子どもが減少していくと複数学年を一つにするといったいわゆる複式学級とする時がくるかもしれない。

幼稚園や保育所、認定こども園を見ると、支援が必要な子どもが多くいて、その割合も高くなっているため、具体的に検討する時期はそう遠くないと考える。

子どもにとって良い教育をするためには、学校全体の力として先生自身の負担が大きくなりすぎないようにすべきである。また不登校の児童が多くなっていることへの対応として、すべてがオンラインで良いというものではないが、オンライン化もその一つである。

コミュニケーションをとる中で子どもが切磋琢磨することを考えると、担任以外の不登校対策支援員や特別支援教育支援員等の配置は学校現場としては助かっている。

DXについては、学校現場はまだアナログ部分がある。例えば出退勤管理や出張命令はいまだに紙で実施していることから、今後はカードで認証するといったDX化ができるのではないか。

先生の負担を減らしながら、子どもへの教育に力を入れ、伊丹の子どもたちを育てていかなければならないと考える。

(市長)

先ほど、教育長の説明の中で小中一貫校の調査・検討をするという話があったが、それは人口減少や子どもの数が減少していくことへの対策なのか。

(教育長)

新しい校舎を建てるといったことや地域と協議し公民館的なものと一体化したものを作るなど、それぞれ考え方が異なるため、今後検討したい。豊中市で実施している公民学校一体型施設を見に行くことも予定しており、何年もかけて情報を蓄積し、様々な検討をしていきたい。

(市長)

全国的に小中一貫校は珍しい話ではない。伊丹市の場合は公共施設マネジメントという考え方で庁舎や病院の建て替えを実施したが、学校については計画的に大規模改修を実施しており、建て替える考え方はない。今ある学校をそのまま残して小中一貫校を新たに作ることは考えにくいので、先の話であるということではどうか。

(教育長)

子どもの減少は地域差があるため、様々なケースに対応できるよう考えていかなければならないが、マイナス思考ではなく、スマートシティのようなスマートスクールといった未来思考で考えていく必要がある。

(市長)

対処療法として考えてはいけないと思うが、小中一貫校というのは今後可能性としてあるのか。

(教育長)

いきなり義務教育学校でなく、まずは小中一貫的な教育をすることが大事であり、教育的な配慮や小学校から中学校に進級する際に不登校になることを防ぐため、子どもの減少地域では小学生と中学生が一緒に授業をしている。

(市長)

専門家の意見を伺いたいですが、日本の教育は小中学校が義務教育で、高校は高等教育、幼稚園・保育所・認定こども園は就学前となっており、就学の前であれば、教育以前の位置づけになっているが、本当にそうなのか。

生まれた時から成人となる 18 歳の期間までの教育、特に公教育において、どこまで市が責任を持って公費とするのかを考えていかなければならない。

(瀧川委員)

日本国内では、岡山の自治体で幼保と小中を一体的な施設として運営しているところがある。施設が繋がったときに効果があったのか、単純に施設が繋がっただけなのかは今後の検証課題で、どこの自治体も手探りである。

(市長)

世界的にはどうなっているのか。

(瀧川委員)

アメリカでは、就学前は基本的に小学校の一部として組み込まれる。色々な国でトランジションが課題として認識されており、そのギャップが世界の共通認識である。

(市長)

過疎地域の首長と話をする、子どもの数が少ないため、学校がとても遠くなることで、通学・通園時間が多くかかるため、より便利な都市へ転出されるといったことが、過疎地域では大問題であると聞いた。保育所・幼稚園・小学校と個別には対応できないため、施設を1か所にまとめるといった話も出ている。

子ども本位に考える必要があり、本来、子どもの成長のためには子どもたちにとってどのような環境が良いのかといった考えからスタートすべきであるが、今はどちらかというと地方公共団体の理由で、維持できない、建て替えるお金はないという理由でまとめているところが多いように見受けられる。

(西岡委員)

私は金融教育を行っており、様々な学校に行くことが多いが、伊丹市の学校教育施設の環境は

他と比べてもすごく良くて、例えば校舎は綺麗で、ICT 化も進んでいる。

他市の来年から義務教育学校となる学校へ視察に行った際、過疎化により統合せざるを得なかったと聞いた。教職員はすごく不安を感じているが、一方で、子どもたちからは中学校のお兄ちゃんお姉ちゃんと一緒にいることは楽しみだという意見を聞いた。また、空いた施設を地域に開放し、コミュニティ施設としてどんどん入ってもらう形にしたり、義務教育学校にすることにより、地域全体から児童生徒を集めることにしたと聞いた。

もし、伊丹市が小中一貫の義務教育学校の方法を取り入れることとなった場合、地域の方を巻き込んだ共創という形になれば良いと考える。

(市長)

義務教育学校は、制度上、小中学校が義務教育であるため一緒にまとめることであるが、私立では幼稚園から大学まで一貫した教育を受けられる形もあり、中高一貫校は受験により大学を選ぶ形もある。一方で、小中一貫校の場合は行政側の都合であるため、子どもにはどんなメリットがあるのか。

(西岡委員)

小学生にとって中学校は大きなハードルであり、別の世界に行くような感覚であると親として感じる。私は、このような感覚が長期欠席の増える要因となっていると考える。義務教育学校は、開かれた見える形になり、小学校・中学校の学びが繋がるようになれば良いと保護者としては考える。

(二宮委員)

先生には楽しく仕事をしてもらいたいと考える。先程の話も、先生が意欲的であれば子どもにも影響はあると考える。先生の負担が増える話もあるが、先生が子どもに集中できる授業改善といった、先生の負担にならないような手を教育委員会と一緒にやって未来を見るような体制づくりを前向きに考えたい。

(市長)

企業のトップと話す機会があり、生産年齢人口が減少する中、優秀な社員をどのように確保するのかがこの企業も課題であると聞くと、就職を選ぶ優先順位に3つのポイントがあり、一つ目はブラック企業でないこと、二つ目はやりがい、自己実現でいわゆる楽しい仕事ができるか。三つ目は給料である。

学校の先生は、教育という好きな人にはたまらなく面白いやりがいのある仕事であるが、現場が大変だという印象が広まり、学校の先生を希望しない人が増えていると聞く。伊丹市としても教育委員会と相談し、県費負担分に加えて市の予算で様々な人員を配置したり、国に要望するなどできるだけのことに取り組んできた。

また、全体の子どもの数が減少している中で特別な支援を要する子どもの割合が増えているが、何か対策を講じなければ今後も増え続けるものなのか。

(村上委員)

国の不登校の基準は年間30日以上欠席とされている。コロナ禍をきっかけに学校に行かなくても良いという流れになり、不登校の子どもが一気に増えてしまったように感じる。自分のことを子どもたち自身が考えるキャリア教育では、学校に行くことが難しい子どもと接することが必要である。

また、特別な配慮が必要な子どもたちについては研究が進み、インクルーシブ教育として学んでいく生活が一般的になってきたので、特別支援学級だけではなく、一緒に生活するのが徐々に普通になっていくのではないかと考える。

(市長)

一人ひとりの特性にあった教育をしていけば、発達障害や知的障害などの子どもに対しては支援が必要なため、普通学級か特別支援学級といった、行政としてはどこかで線を引かないといけない。本来、子どもの成長を考えるならば、一人ひとりに合った教育をすべきであるが、大変なため普通学級と特別支援学級、特別支援学校と分けているが、将来、一人ひとりに着目した最適な教育ができるようになれば、それは特別ではなく当たり前になる。

ICT化等によりそれができるようになれば、どこにいても教育が受けられるような環境となり、そうなれば朝から夕方まで学校に行く必要があるのかといったことや教育する上で、集団生活が必要であるのかといった議論にもなる。

(村上委員)

通常学級の中でも心が落ち着かない子どもがいたとき等に個別で対応する指導が国全体として広がっており伊丹市でも配置している。その子に応じた少しの支援があればみんなと一緒に行動できる等、子どもが気持ちの整理をつけて学ぶことができる。

(教育長)

オンラインにより総合教育センターからタブレットで子どもと繋がることを実証実験すると、子どもが画面に顔を映さなくてもチャットで返信をしてくれたり、一緒にゲームで遊んでくれたりする。子どもたちも多様化する中で、対面やオンラインといった一人ひとりの対応が望ましいことから、これまでのような一斉授業は難しいと考える。

本格的に実施するには職員が必要になるため、ある程度の線を引きながら考える必要がある。不登校対策を含め、特別な配慮が必要な子どもへの支援を考えたい。

【全体を通して】

(西岡委員)

スポーツセンターは現在空調が整備されていないので、バドミントンをする友人から伊丹のスポーツセンターは空調の面で他市に比べると見劣りすると言われたことがある。実際、観客席は大変暑く、スポーツを見るのも一つの楽しみであるから空調を設置してほしい。

(市長)

心身ともに健康となるスポーツは大事である。住むまちを選ぶ際にスポーツできる環境があるかは大事であり、また、市民にとって生涯スポーツができる環境が整備されている方が良い。

緑ヶ丘体育館やスポーツセンターは私も暑いと感じており、以前は運動するのに空調はいらないという意見もあったが、熱中症等危険な暑さで運動するとなると空調は必要だと考える。

学校の体育館は災害時に避難所になることから空調設備の整備を進めている。また、それ以外のスポーツ施設についても設置する方向でコストや実施時期等検討を進めるべきと考える。

(西岡委員)

空調の整備にはお金がかかることは理解しているので、利用者が一定使用料を負担するというのはどうか。空調を整備することでイニシャルコスト、ランニングコストのお金がかかることを、市民にも理解してもらわないといけないと考える。

(市長)

負担論は避けて通れないと考えており、受益者負担としたほうが良いのか、それとも税金で広く薄く市民全体で負担したほうが良いのかなど考え方は様々である。

サービスを求めるということは、誰かが負担することとなる。サービスを要求すればコストについて誰かが考えてくれるだろうということではなく、自分たちの社会は自分たちで構築していて、その社会を回すお金はどういう形で負担すれば良いかということ、金融教育により子どものうちから学び、育ててほしい。

(二宮委員)

私は、学校現場の先生が元気になってほしいと思っており、また、子どもが好きで先生になっているので、先生がやりたいことをやれるようにしてほしいと思う。

(市長)

子どもと触れ合う時間を確保するにはどうすれば良いか。

(二宮委員)

地域の方は子どもと触れ合う機会を楽しみにされている。先生には負担となるが、そういったことが先生の醍醐味ではないか。先生がやりたいことをできる環境整備が必要だと考える。

(市長)

先生がしなくてもいい仕事を他の人ができるよう、スクールサポートスタッフを配置したり、太田教育長が学校長の時に地域を巻き込んで学校の環境整備をされたりしたことが先生の負担軽減に繋がっている。

(教育長)

地域の方に対し、コミュニティ・スクールや学校の環境整備に協力いただきありがたい。朝の通学路の角ごとに地域の方にも立っていただいている等、支援いただいているのは先生の力にもな

っている。

今、学校が抱えているのは、平均年齢がすごく若く経験不足であること。伴走型の教育委員会になるためにサポートしていく必要がある。

(市長)

冒頭申した通り、教育こそ力を入れるべき。伊丹市としてどこまでできるか検討していきたい。時間をかけて取り組むべき話と、今すぐやるべき話との優先順位を考えながら、来年度の予算編成に目配りをしていく。

地方創生の一つが教育だと考えるので、地方創生交付金が子どもたちに繋がるようなものであれば積極的に活用したい。教育委員会には知恵を貸していただきたい。

教育に力をいれたいと思っているのでそれぞれ立場が違うとはいえ、同じ伊丹の子どもたちのために伊丹の未来のためにご尽力をお願いしたい。